

2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社出前館

上場取引所 東

コード番号 2484

URL <https://corporate.demae-can.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢野 哲

問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長

(氏名) 小林 元樹 (TEL) 03-6699-0800

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	8,989	△18.6	△1,681	-	△1,668	-	△1,670	-
2025年8月期第1四半期	11,048	△8.7	△400	-	△462	-	△465	-

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 △1,670百万円(- %) 2025年8月期第1四半期 △465百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円	銭
2026年8月期第1四半期	△14.98		-
2025年8月期第1四半期	△3.88		-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年8月期第1四半期	36,494		26,954		73.9	
2025年8月期	38,848		28,625		73.7	

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 26,954百万円 2025年8月期 28,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年8月期	円 銭 -				
2026年8月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年8月期(予想) 配当金につきましては無配とさせていただきます。

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100	11.0	△4,000	-	△3,990	-	△4,000	-	△35.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期1Q	112,380,430株	2025年8月期	112,380,430株
② 期末自己株式数	2026年8月期1Q	994,272株	2025年8月期	832,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期1Q	111,545,416株	2025年8月期1Q	119,970,692株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日）につきまして、当社ミッション「テクノロジーで時間価値を高める」、ビジョン「地域の人々の幸せをつなぐライフインフラ」の達成に向け、フードデリバリー市場の成長や競争力向上を重点課題とし、施策を推進してまいりました。具体的には、「お店価格で出前館」や「LYPプレミアム会員特典連携」といった戦略的取り組みの推進、配達予測時間の精度向上、配達・カスタマーサービスの品質等のサービス体験の改善、並びに、加盟店ラインナップの拡充等を積み重ねることで、ユーザー、配達員、加盟店の満足度向上・定着化を図ってきました。

今後も、多くのユーザー、配達員、加盟店から「選ばれるプラットフォーム」となるために、日々ユーザー体験を向上させ、「デリバリーの日常化」を実現してまいります。

コスト面におきましては、固定費の適正化や、マーケットトレンドや投資対効果を重視したマーケティング投資を継続しております。

なお、特定のユーザーに対して発行付与することができる付与型クーポンを導入したことに伴い、2025年8月期第2四半期より、これらの販売促進にかかる金額は、変動対価が含まれる取引として取引価格（売上高）から減額する処理を採用しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,989百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は1,681百万円（前年同期は400百万円の営業損失）、経常損失は1,668百万円（前年同期は462百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,670百万円（前年同期は465百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、「出前館事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で2,353百万円減少し、36,086百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,997百万円減少、未収入金が447百万円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で0百万円減少し、407百万円となりました。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で2,354百万円減少し、36,494百万円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で681百万円減少し、9,354百万円となりました。主な要因は、未払金が651百万円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度より1百万円減少し、184百万円となりました。主な要因は、その他が1百万円減少したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で683百万円減少し、9,539百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で1,670百万円減少し、26,954百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,670百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日公表の「2025年8月期 決算短信」に記載した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,536	26,538
売掛金	80	133
未収入金	9,337	8,889
その他	512	550
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	38,440	36,086
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	401	400
繰延税金資産	7	7
その他	1	1
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	408	407
固定資産合計	408	407
資産合計	38,848	36,494
負債の部		
流動負債		
未払金	9,734	9,083
未払法人税等	11	2
賞与引当金	84	41
その他	205	226
流動負債合計	10,036	9,354
固定負債		
その他	186	184
固定負債合計	186	184
負債合計	10,222	9,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	△20,637	△22,308
自己株式	△161	△161
株主資本合計	28,625	26,954
純資産合計	28,625	26,954
負債純資産合計	38,848	36,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	11,048	8,989
売上原価	7,939	8,778
売上総利益	3,109	211
販売費及び一般管理費	3,510	1,892
営業損失 (△)	△400	△1,681
営業外収益		
受取利息	0	12
その他	2	1
営業外収益合計	2	14
営業外費用		
損害賠償金	1	0
自己株式取得費用	60	—
その他	1	0
営業外費用合計	63	1
経常損失 (△)	△462	△1,668
税金等調整前四半期純損失 (△)	△462	△1,668
法人税等	3	2
四半期純損失 (△)	△465	△1,670
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△465	△1,670

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純損失(△)	△465	△1,670
四半期包括利益	△465	△1,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△465	△1,670
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「出前館事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社出前館
取締役会 御中

有限責任監査法人ト一マツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 滝沢勝己
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清水久美子
--------------------	-------------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社出前館の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繙続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。